

15/07/13

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 官製資本主義からカジノ資本主義へ

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

筆者はかつて、1990年代以降の中国で進行した脱計画経済の流れを官製資本主義形成の過程だと定義した。乱高下を繰り返す過去一年来の中国の株式市場の動きをみると、どうやらこの官製資本主義がカジノ資本主義に変容したようである。無論、共産党一党支配体制下の官製資本主義化の最大の立役者が共産党・政府であったのと同様、カジノ資本主義も共産党・政府の強いリーダーシップがあって初めて変容できたものである。この意味で、このカジノ資本主義の前に官製という前置詞をつけるべきかもしれない。

経済活動をスポーツ競技として見立てた場合、競技、つまり経済活動に関するルールを定めるレギュレーターと競技の公平性を保てるための審判、そしてプレイヤーが必要となる。官製資本主義の時代では、共産党・政府がレギュレーターであると同時に、審判であり、プレイヤーでもある。無論、常に敗者のリスクを抱える普通のプレイヤーと違って、国有企業という形で競技に参加する共産党・政府というプレイヤーは常勝が確保されている。これこそは中国共産党・政府が僅か十数年で突如世界でもっとも豊富な資金力を持つ政党と政府になった最も重要な秘訣の一つである。

しかし、株式市場をめぐっての過去一年来の中国政府の対応をみると、こうした官製資本主義が官製カジノ資本主義へと大きく変容したことが分かる。一攫千金を狙ってルール無き賭博場といわれる中国の株式市場に群がる投資家と同様、中国政府も株式市場での賭けに出た。経済成長を押し上げるにあたってのインフラ投資と不動産バブルの効用が切れるなかで、中国政府は株式市場の相場を押し上げることによって債務問題に苦しむ地方政府と国有企業を助けるとともに、スローダウンし続ける景気の流れに歯止めをかけようとする賭けである。その賭けに向けての習近平指導部の決意は相場の急騰局面にみられるだけでなく、急落した局面にもはっきりと観察できる。ちなみに、矢継ぎ早に打ち出された株価維持対策にもかかわらず急落し続けた中国の株価が7月9日によりやく上昇に転じたのは公安当局が出動したからだとみられる。市場関係者にとって、「銃」の前で買うというチョイスしか残っていない状況になっているわけである。

中国では、「出来混遅早要還的」、つまり世の中の常識、ルール、法律を違反するようなことをした以上、早晚その仕返しを喫せられるという言い方がある。それでも、世界経済が未だにリーマンショックに触発された2008年の国際金融危機の後遺症から立ち直っていないなかで、中国政府がなぜ敢えて株価バブルを煽るという賭けに出たのか。背景には大きく三つの要因があると思われる。すなわち、①実体経済が公表指標より遥かに悪化していること。②株式市場を利用して富を一般大衆から一層、既得権益層の方に集中させよう

とすること。そして③この欄でも語ったことがあるが、「不信邪」、つまり世の中の常識を無視してわが道を歩もうとする習近平指導部の心理的特質――である。

東京市場やニューヨーク市場を含む世界の金融市場が中国の株価の動きに神経を尖らせる日がこれからしばらく続くと予想される。しかしそれと同時に、筆者は中国が官製資本主義から官製カジノ資本主義に変容したという視点から、今後の中国との関係を考えなければいけない時がきたと主張したい。